



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎武壽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1512
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,345	1.7	1,866	1.0	2,063	4.4	1,203	12.7
24年3月期	22,958	2.9	1,847	5.0	1,975	10.6	1,067	12.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,374百万円 (19.3%) 24年3月期 1,152百万円 (41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	99.99	—	4.3	5.7	8.0
24年3月期	88.74	—	3.9	5.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,843	28,473	77.3	2,366.11
24年3月期	35,554	27,520	77.4	2,286.87

(参考) 自己資本 25年3月期 28,473百万円 24年3月期 27,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,075	△980	△421	10,531
24年3月期	2,231	△469	△1,921	9,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	39.4	1.5
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	35.0	1.5
26年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		30.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	0.8	860	5.0	950	11.0	570	14.9	47.37
通期	23,800	1.9	2,190	17.3	2,380	15.4	1,370	13.9	113.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,500,000株	24年3月期	12,500,000株
25年3月期	465,925株	24年3月期	465,870株
25年3月期	12,034,118株	24年3月期	12,034,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,039	2.0	1,910	5.9	2,024	4.9	1,197	13.6
24年3月期	22,588	2.9	1,804	5.9	1,930	10.2	1,054	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	99.54	—
24年3月期	87.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,749	28,493	77.5	2,367.69
24年3月期	35,686	27,684	77.6	2,300.54

(参考) 自己資本 25年3月期 28,493百万円 24年3月期 27,684百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,300	0.8	840	4.3	930	9.8	560	11.7	46.53
通期	23,500	2.0	2,170	13.6	2,350	16.1	1,350	12.7	112.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高の長期化や貿易赤字の拡大により、景気は悪化の傾向を示しておりましたが、政権交代や日銀の大幅な金融緩和から円安・株高が進行し、景気は持ち直しの動きを示してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、復興需要を背景とした住宅投資の増加により、新設住宅着工戸数は前期比プラスとなりましたが、円安の進行から、給水装置の主要原材料である銅価格が上昇してまいりました。

このような環境下、当社グループは、水道事業体の耐震化に向けた取組みにあわせ、施工性と耐震性を確保した製品の販売を強化するとともに、水道メータや暖房部材の販路拡大に努めてまいりました。また、生産面においては加工設備を増強するとともに、組立ラインの改良等により製造コストの削減に努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前期比1.7%増の233億45百万円となり、経常利益につきましては、前期比4.4%増の20億63百万円となりました。2期連続の増収、増益を確保することができました。

② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)	セグメント利益
	当連結会計年度	当連結会計年度
埋設事業	14,180	4,093
地上事業	4,283	961
商品販売事業	4,106	477
計	22,571	5,532
その他	773	120
合計	23,345	5,652

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、新設住宅着工戸数の増加によるサドル付分水栓や、老朽化等による配水管の敷設替工事に伴う水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓などの耐震化製品の販売が増加し、加えて水道メータの販売も堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.5%増の141億80百万円となりました。セグメント利益は、前期比2.3%増の40億93百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、住宅着工の伸びから架橋ポリエチレン管や暖房部材の販売が増加したことにより、売上高は前期比2.6%増の42億83百万円となりました。セグメント利益は、価格競争の激化から前期比1.0%減の9億61百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、前年の仮設住宅向けの資材需要が減少したことにより、売上高は前期比0.2%減の41億6百万円となりました。セグメント利益は、前期比3.2%増の4億77百万円となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は持ち直しの動きを示しておりますが、デフレからの脱却は不透明で円安により原材料価格が上昇するなど事業環境は引き続き厳しいものになるものと想定されます。

当社グループにおきましては、顧客ニーズに応じた新製品の開発を進めると共に、高水準な原材料価格にも対応できる収益構造を構築し、製品を適正な販売価格でお客様に提供し、また、全社的な原価低減意識を持続させていくことにより、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は368億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加しました。

流動資産は242億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加しました。これは主に、有価証券が4億99百万円減少しましたが、現金及び預金が8億98百万円、たな卸資産が1億44百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は126億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が5億42百万円、有形固定資産が98百万円、無形固定資産が1億18百万円増加したこと等によるものであります。

負債は83億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億97百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は284億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当のため4億21百万円減少しましたが、当期純利益が12億3百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、105億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比1億55百万円減少の20億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億50百万円、減価償却費が6億22百万円、仕入債務の増加が2億95百万円、売上債権の減少が1億24百万円あったこと等により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加が1億20百万円、法人税等の支払額が8億94百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比5億10百万円増加の9億80百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億11百万円、無形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比15億円減少の4億21百万円となりました。これは配当金の支払額が4億21百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度に社債の償還による支出が14億40百万円ありました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	76.3	77.4	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	39.7	41.3	40.3
債務償還年数 (年)	0.7	0.8	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.3	85.3	401.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき20円の普通配当を実施させていただく予定であります。これにより、年間配当金につきましては、中間配当金15円とあわせまして、35円となります。

次期につきましては、年間配当金35円を計画しております。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備やシステムへの投資、並びに将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料市況の動向について

当社グループが取扱う製品の主要な原材料である銅を含む原材料の価格は、国際的な資源需給の変動の影響を受けます。原材料価格の上昇分が販売価格に適正に反映されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の低下について

当社グループが属する事業環境は厳しい状況が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく全社的に推進しておりますが、価格動向によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループが今後販売規模を拡大していく中で、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市場の変動について

当社グループは必要に応じて銀行借入や社債発行により資金を調達しております。金融市場が変動した場合、支払利息が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発、製造及び販売により、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当該責任によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 生産の停滞、遅延等について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の災害や、戦争、テロあるいは疾病その他の要因による社会的混乱が発生することによって生産活動の停滞、遅延等が起こった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報処理システムについて

当社グループの生産、販売等にかかわる情報システムは、迅速な業務を遂行するために、ネットワークを利用し構築されております。今後、大規模な地震や火災等の自然災害要因により、ネットワークを含めたシステムトラブル等が発生した場合、生産、販売業務等の停滞が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特許紛争について

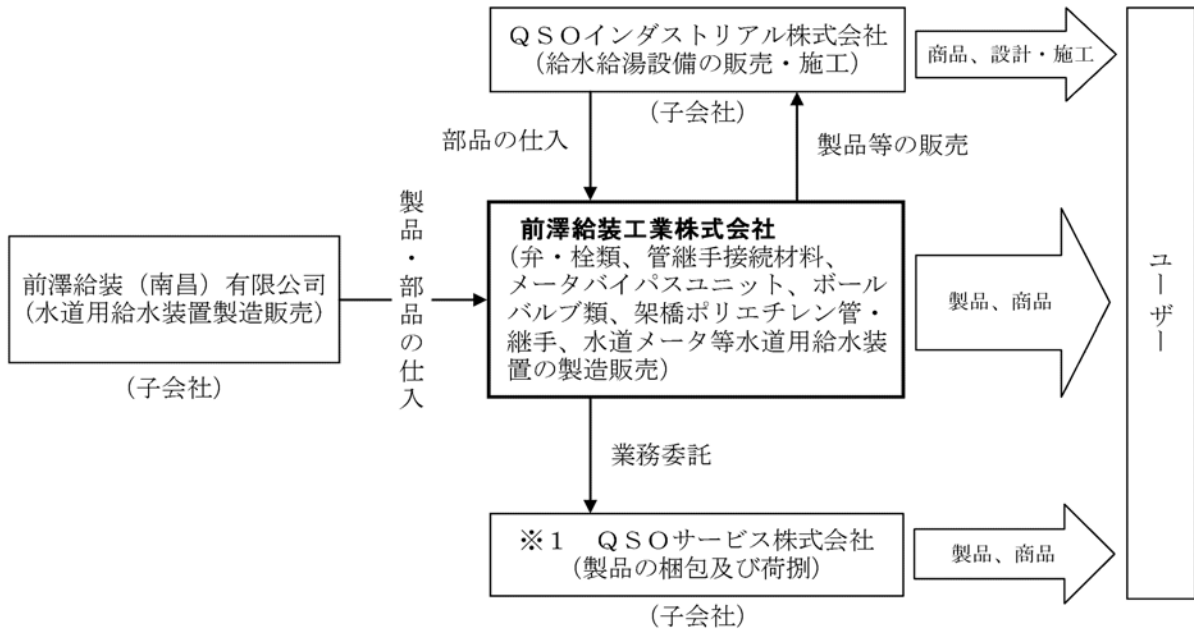
当社グループが研究開発を行うにあたり、定期的な特許情報の分析等による他社の研究開発動向の調査を行っておりますが、特許出願後の未公開時期等タイムラグがあるため、他社の特許に係る係争・当社製品の設計変更・新たな設備投資等が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 仕入先の経営について

当社グループの仕入先に関する情報を早期収集することに努めておりますが、景気後退等により、仕入先が破綻した場合は、生産の遅延、停滞等により販売機会の喪失等当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 給水装置とは、「道路に敷設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込まれている給水管、これに取り付けてある分水栓、止水栓、量水器、給水栓（蛇口）などの器具」を指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「QSO」(Quality, Safety & Originality)『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』という会社指針に基づき、より「きれいな水、安全な水、おいしい水」の供給に向けて、お客様のニーズを第一に考え、事業活動に取り組みます。

また、水道事業の一翼を担う企業として、「水道はライフラインの中心」であるという重要性を常に意識し、またその社会的責任を果たし、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上確保」を重要な経営指標として位置づけ、その水準維持・向上に努めております。

また「ROA」(総資産純利益率)についても常に意識し、バランスの優れた事業ポートフォリオを構築することにより、資産効率の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰や人口減少などにより事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。このような環境下、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. お客様に喜ばれる新製品の開発に経営資源を投入するとともに、製品を適正な販売価格でお客様にご提供してまいります。
2. 原材料価格の変動による原価への影響を最小限に押さえるため、生産の効率化をさらに推進し、強固な収益構造を構築してまいります。
3. 新規事業分野である水道メータ事業につきましては、経済産業省「指定製造事業者(水道メータ第一類および第二類)」の指定を受け、量産体制を構築してまいりましたが、価格競争が激化する中、製造工程の改善による原価削減に取り組み、安定した収益を確保してまいります。
4. 製造、販売等にかかわる各種のリスク管理体制を構築し、グループ全体の経営効率化を図ってまいります。
5. コンプライアンス経営の充実と内部統制システムの定着などにより、適正な企業価値の評価および向上を実現してまいります。
6. ライフラインの一翼を担う企業として、本格化が見込まれる東日本大震災の復興にグループを挙げて貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,028	※2 10,927
受取手形及び売掛金	※4 9,318	※4 8,640
電子記録債権	—	564
有価証券	499	—
商品及び製品	2,799	2,862
仕掛品	51	72
原材料及び貯蔵品	783	843
繰延税金資産	135	142
その他	160	181
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	23,760	24,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,941	8,154
減価償却累計額	△5,203	△5,383
建物及び構築物（純額）	2,737	2,771
機械装置及び運搬具	7,780	7,735
減価償却累計額	△6,806	△6,983
機械装置及び運搬具（純額）	974	752
土地	5,030	5,248
建設仮勘定	2	54
その他	2,835	2,743
減価償却累計額	△2,678	△2,571
その他（純額）	157	172
有形固定資産合計	8,901	8,999
無形固定資産	62	181
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,631	※1 2,174
長期貸付金	15	12
保険積立金	1,028	1,114
繰延税金資産	3	2
その他	201	157
貸倒引当金	△49	△18
投資その他の資産合計	2,830	3,443
固定資産合計	11,793	12,624
資産合計	35,554	36,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,872	※4 6,169
未払法人税等	491	436
賞与引当金	194	194
役員賞与引当金	36	38
その他	717	810
流動負債合計	7,312	7,649
固定負債		
繰延税金負債	97	118
退職給付引当金	523	504
資産除去債務	4	4
その他	96	93
固定負債合計	721	720
負債合計	8,033	8,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	20,784	21,566
自己株式	△694	△694
株主資本合計	27,159	27,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	613
為替換算調整勘定	△219	△81
その他の包括利益累計額合計	360	531
純資産合計	27,520	28,473
負債純資産合計	35,554	36,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		22,958		23,345
売上原価		※1 16,166		※1 16,491
売上総利益		6,791		6,853
販売費及び一般管理費		※2, ※3 4,944		※2, ※3 4,987
営業利益		1,847		1,866
営業外収益				
受取利息		9		12
受取配当金		37		30
為替差益		—		65
貸倒引当金戻入額		9		1
スクラップ売却益		50		81
固定資産税還付金		41		—
雑収入		19		32
営業外収益合計		169		224
営業外費用				
支払利息		5		0
売上割引		25		26
為替差損		2		—
社債保証料		7		—
雑損失		0		1
営業外費用合計		40		27
経常利益		1,975		2,063
特別利益				
固定資産売却益		※4 0		※4 —
特別利益合計		0		—
特別損失				
固定資産売却損		※5 —		※5 0
固定資産除却損		※6 16		※6 12
災害義援金		※7 15		※7 —
特別損失合計		31		12
税金等調整前当期純利益		1,944		2,050
法人税、住民税及び事業税		832		838
法人税等調整額		43		9
法人税等合計		876		847
少数株主損益調整前当期純利益		1,067		1,203
当期純利益		1,067		1,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,067	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	32
為替換算調整勘定	0	138
その他の包括利益合計	※ 84	※ 171
包括利益	1,152	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152	1,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,358	3,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,358	3,358
資本剰余金		
当期首残高	3,711	3,711
当期変動額		
自己株式の消却	△5,222	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	5,222	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
利益剰余金		
当期首残高	25,420	20,784
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,067	1,203
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5,222	—
当期変動額合計	△4,635	782
当期末残高	20,784	21,566
自己株式		
当期首残高	△5,916	△694
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	5,222	—
当期変動額合計	5,222	△0
当期末残高	△694	△694
株主資本合計		
当期首残高	26,573	27,159
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,067	1,203
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	586	782
当期末残高	27,159	27,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	496	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	32
当期変動額合計	83	32
当期末残高	580	613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	138
当期変動額合計	0	138
当期末残高	△219	△81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	171
当期変動額合計	84	171
当期末残高	360	531
純資産合計		
当期首残高	26,849	27,520
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,067	1,203
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	171
当期変動額合計	670	953
当期末残高	27,520	28,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,944	2,050
減価償却費	639	622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△32
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△47	△43
支払利息	5	0
社債保証料	7	—
為替差損益 (△は益)	2	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	△152	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	846	295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	59
その他	78	51
小計	2,846	2,925
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△5	—
社債保証料の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△646	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△83	△82
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	—	△504
有形固定資産の取得による支出	△323	△711
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△93
保険積立金の契約による支出	△47	△89
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△1,440	—
配当金の支払額	△480	△421
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158	779
現金及び現金同等物の期首残高	9,910	9,751
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,751	* 10,531

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社
 前澤給装(南昌)有限公司

- (2) 非連結子会社の名称等

QSOサービス株式会社

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

なお、非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料: 主として月別総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛品: 主としてロット単位の個別法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(当社および国内連結子会社)

建物: 定率法及び定額法

その他: 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ロ. 無形固定資産

(当社および国内連結子会社)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ハ. 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して将来支給する賞与のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、総合設立の厚生年金基金については、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。また、過去勤務債務は、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税関に対して担保に供している定期預金	71百万円	－百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	17百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	357百万円	371百万円
支払手形	6	14

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	82百万円	74百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	517百万円	545百万円
従業員給与手当	1,412	1,387
賞与引当金繰入額	124	125
役員賞与引当金繰入額	38	38

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	345百万円	318百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11	4
その他	0	6
無形固定資産	－	0
計	16	12

※7 災害義援金は、東日本大震災の被害に対する義援金として、被災地に寄付をしております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害義援金	15百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	39百万円
税効果調整前	65	39
税効果額	18	△6
その他有価証券評価差額金	83	32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	138
税効果調整前	0	138
為替換算調整勘定	0	138
その他の包括利益合計	84	171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,005	—	3,505	12,500
合計	16,005	—	3,505	12,500
自己株式				
普通株式(注)	3,971	—	3,505	465
合計	3,971	—	3,505	465

(注) 発行済株式と自己株式の普通株式数の減少は、平成23年4月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式3,505千株を消却することを決議し、同年5月13日付で消却したことによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	180	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式（注）	465	0	—	465
合計	465	0	—	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	180	15	平成24年9月30日	平成24年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,028百万円	10,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△276	△395
現金及び現金同等物	9,751	10,531

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、埋設製品、地上製品、商品販売で成り立っていることから、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に敷設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,833	4,173	4,113	22,121	837	22,958	—	22,958
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	440	24	467	990	1,458	△1,458	—
計	13,836	4,614	4,137	22,588	1,828	24,416	△1,458	22,958
セグメント利益	4,000	971	462	5,433	204	5,637	△3,790	1,847
セグメント資産	10,230	3,818	1,828	15,877	736	16,613	18,940	35,554
その他の項目								
減価償却費	244	133	—	377	78	455	183	639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	148	149	—	298	3	301	97	398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,790百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,792百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額18,940百万円は、セグメント間取引消去△1,762百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産20,703百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額183百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,180	4,283	4,106	22,571	773	23,345	—	23,345
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	452	14	468	950	1,418	△1,418	—
計	14,181	4,736	4,121	23,039	1,723	24,763	△1,418	23,345
セグメント利益	4,093	961	477	5,532	120	5,652	△3,786	1,866
セグメント資産	10,142	3,709	1,766	15,618	814	16,432	20,410	36,843
その他の項目								
減価償却費	248	131	—	380	86	466	155	622
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	130	15	—	146	6	152	645	798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,786百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,790百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,410百万円は、セグメント間取引消去△1,785百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,196百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額645百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,286.87円	2,366.11円
1株当たり当期純利益金額	88.74円	99.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,067	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,067	1,203
期中平均株式数(千株)	12,034	12,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333	10,070
受取手形	6,791	6,074
売掛金	2,615	2,666
電子記録債権	—	561
有価証券	499	—
商品及び製品	2,747	2,770
仕掛品	45	45
原材料及び貯蔵品	714	739
前払費用	48	50
繰延税金資産	127	134
その他	95	109
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	23,003	23,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,421	7,597
減価償却累計額	△4,891	△5,056
建物(純額)	2,530	2,540
構築物	262	275
減価償却累計額	△239	△244
構築物(純額)	23	31
機械及び装置	7,030	6,903
減価償却累計額	△6,291	△6,338
機械及び装置(純額)	738	565
車輛及び運搬具	13	13
減価償却累計額	△13	△13
車輛及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,756	2,655
減価償却累計額	△2,615	△2,499
工具、器具及び備品(純額)	140	155
土地	4,892	5,111
建設仮勘定	2	54
有形固定資産合計	8,328	8,459
無形固定資産		
ソフトウェア	41	155
その他	1	3
無形固定資産合計	42	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584	2,124
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	15	12
破産更生債権等	43	3
長期前払費用	11	6
保険積立金	1,025	1,109
その他	144	146
貸倒引当金	△48	△16
投資その他の資産合計	4,312	4,923
固定資産合計	12,683	13,542
資産合計	35,686	36,749
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	72
買掛金	5,837	6,089
未払金	568	634
未払費用	80	86
未払法人税等	479	414
預り金	35	36
前受収益	0	0
賞与引当金	190	191
役員賞与引当金	36	38
流動負債合計	7,310	7,564
固定負債		
繰延税金負債	97	118
退職給付引当金	516	499
資産除去債務	4	4
その他	73	69
固定負債合計	691	691
負債合計	8,001	8,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	1,887	2,664
利益剰余金合計	20,727	21,504
自己株式	△694	△694
株主資本合計	27,103	27,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	612
評価・換算差額等合計	581	612
純資産合計	27,684	28,493
負債純資産合計	35,686	36,749

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,450	18,918
商品売上高	4,137	4,121
売上高合計	22,588	23,039
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	2,145	2,485
当期製品製造原価	12,958	12,966
当期商品仕入高	3,465	3,429
合計	18,568	18,881
製品及び商品期末たな卸高	2,485	2,490
他勘定振替高	76	72
売上原価合計	16,007	16,318
売上総利益	6,581	6,720
販売費及び一般管理費		
販売費	3,356	3,415
一般管理費	1,420	1,394
販売費及び一般管理費合計	4,777	4,809
営業利益	1,804	1,910
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	41	34
貸倒引当金戻入額	11	1
スクラップ売却益	50	81
固定資産税還付金	41	—
雑収入	17	21
営業外収益合計	164	141
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	5	—
売上割引	25	26
社債保証料	7	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	38	27
経常利益	1,930	2,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	16	9
災害義援金	15	—
特別損失合計	31	9
税引前当期純利益	1,899	2,014
法人税、住民税及び事業税	802	807
法人税等調整額	42	9
法人税等合計	844	816
当期純利益	1,054	1,197

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,358	3,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,711	3,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△5,222	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	5,222	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,711	3,711
当期変動額		
自己株式の消却	△5,222	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	5,222	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	839	839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	18,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,537	1,887
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	—
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,054	1,197
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5,222	—
当期変動額合計	△1,649	776
当期末残高	1,887	2,664
利益剰余金合計		
当期首残高	25,377	20,727
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,054	1,197
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5,222	—
当期変動額合計	△4,649	776
当期末残高	20,727	21,504
自己株式		
当期首残高	△5,916	△694
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	5,222	—
当期変動額合計	5,222	△0
当期末残高	△694	△694
株主資本合計		
当期首残高	26,530	27,103
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,054	1,197
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	573	776
当期末残高	27,103	27,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	497	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	31
当期変動額合計	83	31
当期末残高	581	612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	497	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	31
当期変動額合計	83	31
当期末残高	581	612
純資産合計		
当期首残高	27,027	27,684
当期変動額		
剰余金の配当	△481	△421
当期純利益	1,054	1,197
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	31
当期変動額合計	657	808
当期末残高	27,684	28,493

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。